



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
 コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 近藤 正樹
 (氏名) 金原 俊一郎
 TEL 045-307-0700

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,420	18.7	515		447		324	
30年3月期第1四半期	18,968	1.2	109		65		639	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 347百万円 (%) 30年3月期第1四半期 697百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.51	
30年3月期第1四半期	28.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	34,671	19,717	56.9	882.19
30年3月期	35,746	20,626	57.7	922.83

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,717百万円 30年3月期 20,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	0.6	1,000	109.6	1,100	75.4	700	21.1	31.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、算出していないため記載しておりません。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	22,783,000 株	30年3月期	22,783,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	432,059 株	30年3月期	432,059 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	22,350,941 株	30年3月期1Q	22,424,046 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復傾向にあるものの、米国の保護主義政策への懸念や東アジア地域における地政学的リスクの増大など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、生活防衛意識の高まりを背景として、業種を超えた激しい顧客獲得競争にさらされております。また、労働力不足に伴う人件費や物流費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、本年度におきましても“おいしさ、しあわせ創造”の経営理念の下、引き続き「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力のさらなる強化」の3つを基本方針に掲げ、食の安全・安心の徹底、お客様のニーズに合った商品開発、より魅力的な店舗づくりに邁進しております。

当連結会計年度より「今日、ケンタッキーにしない？」をブランドメッセージに掲げ、お客様にとって“入りやすい”“入ってみたい”、働く従業員にとっても“働きがいがある”“大事な人にお勧めできる”と感ずることができるようブランドとなることを『2020年のあり姿』として描いております。

マーケティング施策を刷新し、5月9日から6月27日までの毎週水曜日限定で、「9ピース¥1,500バーレル」を販売し、ご好評をいただきました。また、需要が拡大しているデリバリー（宅配）・配達代行など新たな販売形態を導入し、これまで首都圏・関西圏を中心に「UberEats」のサービスを43店舗で導入、自社運営の「お届けケンタッキー」などを含めて、宅配サービス実施店舗は138店舗で導入しております。今後も宅配ニーズの高い地域での導入を進めてまいります。

商品につきましては、定番商品である「オリジナルチキン」、季節定番商品である「レッドホットチキン」に続く、“第三のチキン”として、アジア7つの国・地域で売上No.1の「ホット&スパイシーチキン」を4月19日から発売いたしました。

店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間において5店舗（直営2店舗・フランチャイズ3店舗）出店し、1,147店舗となりました。また、改装につきましては、18店舗（直営5店舗・フランチャイズ13店舗）実施いたしました。

しかしながら、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、マーケティング施策の刷新などによる売上高の回復及び諸経費の削減に努めたものの、売上高は154億2千万円（対前年同四半期18.7%減）、営業損失は5億1千5百万円（前年同四半期は営業損失1億9百万円）、経常損失は4億4千7百万円（前年同四半期は経常損失6千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2千4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億3千9百万円）となりました。

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は10億7千5百万円減少し、346億7千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少8億5千1百万円、売掛金の減少7千7百万円及び有形固定資産の減少1億6千7百万円等によるものであります。

負債は1億6千7百万円減少し、149億5千3百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加1億5千6百万円及び未払金の減少3億7千7百万円等によるものであります。

純資産は197億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少し、自己資本比率は56.9%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上3億2千4百万円及び剰余金の配当による減少5億6千万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、年間で業績管理を行っているため算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表しました「平成30年3月期決算短信」に記載の平成31年3月期の通期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,757	8,905
売掛金	3,562	3,485
商品	342	376
原材料及び貯蔵品	72	72
前払費用	369	524
短期貸付金	2	1
その他	902	878
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	14,952	14,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,523	3,506
土地	2,232	2,232
その他(純額)	1,979	1,827
有形固定資産合計	7,734	7,566
無形固定資産		
のれん	42	39
ソフトウェア	1,508	1,422
ソフトウェア仮勘定	150	92
その他	3	2
無形固定資産合計	1,704	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	5,257
差入保証金	4,683	4,634
繰延税金資産	1,147	1,260
その他	276	257
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	11,354	11,357
固定資産合計	20,793	20,481
資産合計	35,746	34,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,735	5,892
未払金	3,243	2,866
リース債務	531	535
未払法人税等	167	58
未払費用	202	160
賞与引当金	304	75
役員賞与引当金	13	-
資産除去債務	4	26
その他	726	1,326
流動負債合計	10,929	10,943
固定負債		
リース債務	666	543
退職給付に係る負債	2,011	2,010
株式給付引当金	7	7
ポイント引当金	30	32
資産除去債務	1,010	980
繰延税金負債	7	6
その他	457	428
固定負債合計	4,190	4,009
負債合計	15,120	14,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	3,539	2,654
自己株式	△887	△887
株主資本合計	20,379	19,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	235
為替換算調整勘定	3	8
退職給付に係る調整累計額	△28	△21
その他の包括利益累計額合計	246	223
純資産合計	20,626	19,717
負債純資産合計	35,746	34,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,968	15,420
売上原価	10,576	8,860
売上総利益	8,391	6,560
販売費及び一般管理費	8,501	7,075
営業損失(△)	△109	△515
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	46	60
業務受託手数料	14	61
持分法による投資利益	36	2
その他	6	1
営業外収益合計	105	126
営業外費用		
支払利息	8	5
店舗改装等固定資産除却損	5	3
賃貸費用	40	41
リース解約損	0	-
その他	7	8
営業外費用合計	61	58
経常損失(△)	△65	△447
特別利益		
店舗譲渡益	6	57
固定資産売却益	0	1
子会社株式売却益	1,374	-
特別利益合計	1,381	58
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	-	0
減損損失	1	-
事業整理損	448	-
特別損失合計	452	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	863	△391
法人税、住民税及び事業税	21	34
法人税等調整額	202	△102
法人税等合計	224	△67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	639	△324
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	639	△324

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	639	△324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△34
為替換算調整勘定	△0	4
退職給付に係る調整額	△8	7
その他の包括利益合計	57	△23
四半期包括利益	697	△347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	△347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,323	2,698	946	18,968	—	18,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	23	1,569	1,718	△1,718	—
計	15,449	2,721	2,515	20,687	△1,718	18,968
セグメント利益又は損失(△)	△273	△0	137	△136	26	△109

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループの報告セグメントは、これまで「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成29年6月12日付でピザハット事業を譲渡いたしました。

このような状況下、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態の観点から事業セグメントを見直した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であると判断いたしました。

この変更により、「KFC事業」の単一セグメントとなることから、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。